

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,118	固定負債	7,092
有形固定資産	64,234	地方債等	4,906
事業用資産	17,469	長期未払金	-
土地	7,382	退職手当引当金	2,174
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,368	その他	12
建物減価償却累計額	△10,695	流動負債	783
工作物	1,442	1年内償還予定地方債等	494
工作物減価償却累計額	△1,077	未払金	14
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148
航空機	-	預り金	127
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,876
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50	固定資産等形成分	69,639
インフラ資産	46,621	余剰分(不足分)	△6,617
土地	21,116	他団体出資等分	-
建物	341		
建物減価償却累計額	△200		
工作物	66,696		
工作物減価償却累計額	△41,433		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102		
物品	1,178		
物品減価償却累計額	△1,034		
無形固定資産	143		
ソフトウェア	142		
その他	1		
投資その他の資産	2,741		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	250		
基金	2,406		
減債基金	-		
その他	2,406		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,780		
現金預金	1,203		
未収金	58		
短期貸付金	-		
基金	2,522		
財政調整基金	2,522		
減債基金	-		
棚卸資産	0		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-		
資産合計	70,898	純資産合計	63,022
		負債及び純資産合計	70,898

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	15,499
業務費用	7,064
人件費	2,309
職員給与費	1,687
賞与等引当金繰入額	146
退職手当引当金繰入額	20
その他	455
物件費等	4,474
物件費	2,189
維持補修費	262
減価償却費	2,022
その他	0
その他の業務費用	281
支払利息	77
徴収不能引当金繰入額	4
その他	200
移転費用	8,435
補助金等	4,549
社会保障給付	3,838
その他	49
経常収益	1,078
使用料及び手数料	805
その他	273
純経常行政コスト	14,421
臨時損失	30
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	20
資産売却益	20
その他	0
純行政コスト	14,431

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,869	70,023	△7,154	-
純行政コスト(△)	△14,431		△14,431	-
財源	14,415		14,415	-
税収等	7,940		7,940	-
国県等補助金	6,476		6,476	-
本年度差額	△16		△16	-
固定資産等の変動(内部変動)		△552	552	
有形固定資産等の増加		1,619	△1,619	
有形固定資産等の減少		△2,048	2,048	
貸付金・基金等の増加		385	△385	
貸付金・基金等の減少		△509	509	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	147	147		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	22	22	1	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	153	△384	537	-
本年度末純資産残高	63,022	69,639	△6,617	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,462
業務費用支出	5,022
人件費支出	2,304
物件費等支出	2,450
支払利息支出	77
その他の支出	192
移転費用支出	8,439
補助金等支出	4,553
社会保障給付支出	3,838
その他の支出	49
業務収入	15,009
税込等収入	7,878
国県等補助金収入	6,066
使用料及び手数料収入	807
その他の収入	259
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14
臨時収入	0
業務活動収支	1,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,982
公共施設等整備費支出	1,624
基金積立金支出	310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	49
その他の支出	-
投資活動収入	999
国県等補助金収入	410
基金取崩収入	460
貸付金元金回収収入	49
資産売却収入	21
その他の収入	60
投資活動収支	△983
【財務活動収支】	
財務活動支出	499
地方債等償還支出	499
その他の支出	-
財務活動収入	268
地方債等発行収入	268
その他の収入	-
財務活動収支	△231
本年度資金収支額	320
前年度末資金残高	753
比例連結割合変更に伴う差額	6
本年度末資金残高	1,079
前年度末歳計外現金残高	135
本年度歳計外現金増減額	△11
本年度末歳計外現金残高	124
本年度末現金預金残高	1,203

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,653	695	106	29,241	11,772	518	17,469
土地	7,335	63	16	7,382	-	-	7,382
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,961	490	84	20,368	10,699	479	9,673
工作物	1,351	91	0	1,442	1,077	40	365
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6	50	6	50	-	-	50
インフラ資産	87,040	1,382	168	88,254	41,633	1,389	46,821
土地	20,855	270	9	21,116	-	-	21,116
建物	296	45	0	341	200	9	141
工作物	65,669	1,046	19	66,696	41,433	1,389	25,262
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	221	21	140	102	-	-	102
物品	1,183	5	11	1,178	1,034	55	143
合計	118,876	2,082	285	118,673	54,439	1,972	64,234

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	245	11,236	2,235	1,894	6	620	1,233	17,469
土地	203	5,023	903	460	-	144	648	7,382
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	41	6,086	1,282	1,295	-	415	553	9,673
工作物	-	77	50	139	6	62	31	365
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	50	-	-	-	-	-	50
インフラ資産	46,479	-	-	-	142	-	-	46,821
土地	21,116	-	-	-	-	-	-	21,116
建物	141	-	-	-	-	-	-	141
工作物	25,151	-	-	-	111	-	-	25,262
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	71	-	-	-	31	-	-	102
物品	43	8	2	3	-	36	51	143
合計	46,767	11,244	2,238	1,897	148	656	1,283	64,234

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 譲渡記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 譲渡記載額
愛知県国際交流協会出捐金	0	378	51	327	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出捐金	0	4,667	285	4,383	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出捐金	0	530	11	519	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	4,022	3,650	372	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出 資金	1	24,834,865	24,466,761	368,104	-	0.0%	29	-	1	1
合計	2	24,844,462	24,470,758	373,704	-	-	30	-	2	2

④基金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 譲渡記載額
財政調整基金	2,522	-	-	-	2,522	2,522
土地開発基金	150	-	-	42	192	192
社本育英事業基金	51	-	-	-	51	51
国際交流事業基金	48	-	-	-	48	48
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険事業財政調整 基金	69	-	-	-	69	69
ふるさとづくり基金	80	-	-	-	80	80
介護給付費準備基金	113	-	-	-	113	113
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	767	-	-	-	767	767
さくら鉄く基金	40	-	-	-	40	40
電算機器整備基金	375	-	-	-	375	375
こども未来基金	3	-	-	-	3	3
江南丹羽環境管理組合環境 美化センター解体事業基金	69	-	-	-	69	69
退職手当組合基金の持分相 当額(丹羽広域事務組合)	-	-	-	484	484	-
合計	4,401	-	-	526	4,927	4,443

⑤貸付金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
新型コロナウイルス感染症 対策民間病院経営維持資金	250	-	-	-	250
合計	250	-	-	-	250

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
【一般会計】		
町税	41	2
【国保】		
国民健康保険税	41	2
【後期】		
後期高齢者医療保険料	0	0
【介護】		
介護保険料	2	0
【下水】		
公共下水道事業負担金	1	0
下水道使用料	0	0
【後期高齢者医療広域連合特別金計】		
不当利得返還金等	3	-
小計	88	4
合計	88	4

⑦未収金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
【一般会計】		
町税	22	1
使用料	0	0
財産貸付収入	0	0
雑入	3	0
【国保】		
国民健康保険税	16	1
【後期】		
後期高齢者医療保険料	1	0
【介護】		
介護保険料	1	0
【下水】		
公共下水道事業負担金	0	0
下水道使用料	0	0
【丹羽広域事務組合水道事業会計】		
工事負担金等	7	-
給水料金等	6	0
【後期高齢者医療広域連合特別金計】		
不当利得返還金	0	-
小計	58	2
合計	58	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	375	30	290	-	-	-	-	-	-	-	85
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,448	103	1,112	336	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	258	25	-	158	-	-	-	-	-	-	100
その他	2,597	259	2,001	596	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	281	51	281	-	-	-	-	-	-	-	-
還付補てん債	47	16	47	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】											
丹羽広域事務組合(一般会計)	26	6	-	-	-	26	-	-	-	-	-
丹羽広域事務組合(水道会計)	366	4	366	-	-	-	-	-	-	-	-
江南丹羽環境管理組合	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,401	494	4,099	1,090	-	26	-	-	-	-	185

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,401	2,605	1,809	701	95	84	-	106	1.3%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,401	494	472	452	423	396	1,577	915	312	361

④特定の契約事項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約事項が付された地方債等残高	契約事項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7	4	4	-	7
退職手当引当金	2,147	46	2	17	2,174
賞与引当金	161	148	161	0	148
合計	2,315	198	167	18	2,328

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	企業立地促進事業奨励金	町内立地事業者	31	商工業振興事業
	その他	-	31	-
	計	-	61	-
その他の補助金等	療養給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	1,056	一般療養給付事業
	居宅介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	596	介護サービス等給付事業
	臨時特別給付金	子育て世帯等	551	臨時特別給付金給付事業
	丹羽広域事務組合一般会計負担金	丹羽広域事務組合	381	消防施設管理・運営事業
	市町村保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	348	後期高齢者医療広域連合給付金
	その他	-	1,554	-
合計	計	-	4,497	-
			4,549	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		5,265	
		地方交付税		20	
		地方譲与税		93	
		地方消費税交付金		707	
		分担金及び負担金		8	
		その他		435	
		小計		6,528	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		334
			都道府県等支出金		40
			計		374
		経常的補助金	国庫支出金		1,654
都道府県等支出金				492	
	計		2,146		
	小計		2,520		
	合計		9,048		
特別会計	税収等	国民健康保険税		427	
		後期高齢者医療保険料		296	
		介護保険料		311	
		支払基金交付金		324	
		分担金及び負担金		27	
		小計		1,385	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		36
			都道府県等支出金		-
			計		36
		経常的補助金	国庫支出金		284
			都道府県等支出金		1,435
	計		1,699		
	小計		1,735		
	合計		3,120		
一部事務組合・広域連合	税収等	工事負担金等		27	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		1,985
都道府県等支出金			237		
	計		2,221		
	小計		2,221		
	合計		7,940		
合計	税収等	資本的補助金		410	
		経常的補助金		6,066	
	国県等補助金	小計		6,476	
		合計		14,415	

(2) 財源情報の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
経行政コスト	14,431	6,066	14	6,182	2,170
有形固定資産等の増加	1,619	410	254	956	-
貸付金・基金等の増加	385	-	-	359	26
その他	-	-	-	-	-
合計	16,435	6,476	268	7,496	2,196

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
預金	1,078
合計	1,079

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、丹羽広域事務組合水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（丹羽広域事務組合水道事業会計）……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、

徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町等へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、丹羽広域事務組合水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
丹羽広域事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.5%
丹羽広域事務組合（水道事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.9%
江南丹羽環境管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.4%
尾張北部環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.7%
愛北広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.1%
愛知県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としていますが、愛知県市町村職員退職手当組合は、地方公会計マニュアルQ&Aにより連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産（一般会計等）

イ 内訳

該当事項はありません。